

令和5年度

東広島市公営企業会計
決算審査意見書

東広島市監査委員

東広監委第21号

令和6年9月18日

東広島市長 高垣 廣徳 様

東広島市監査委員 重 河 格
同 五 丁 和 夫
同 坂 元 百合子
(公 印 省 略)

決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度東広島市公営企業会計の決算について、審査を終了したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

令和5年度東広島市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の実施内容	1
第5	審査の結果	1

下水道事業会計

1	業務状況	2
2	予算の執行状況	5
	(1) 収益的収入及び支出	5
	(2) 資本的収入及び支出	5
	(3) 一時借入金	5
	(4) 議会の議決を経なければ流用できない経費	6
3	経営成績	7
	(1) 経営成績の概要	7
	(2) 収益	8
	(3) 費用	8
	(4) 汚水処理原価及び経費回収率	9
	(5) 経営分析	10
4	財政状態	11
	(1) 資産	11
	(2) 負債	12
	(3) 資本	13
	(4) キャッシュ・フロー	13
	(5) 財務分析	14
5	建設投資	15
	(1) 建設改良事業	15
	(2) 企業債	16
6	むすび	17

審査資料

資料 1	収益的収入支出予算決算対照表	20
資料 2	資本的収入支出予算決算対照表	22
資料 3	損益計算書年度比較表	24
資料 4	貸借対照表年度比較表	26
資料 5	経営分析等年度比較表	30
資料 6	キャッシュ・フロー計算書年度比較表	32

(注)

- 金額の表示及び端数処理は、次のとおりである。なお、端数処理により、合計と内訳の計が一致しないことがある。
 - 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満の値を四捨五入した。
 - 表中の金額は、円単位又は千円単位で表示し、千円単位の場合は、原則として単位未満の値を四捨五入した。
 - グラフ中の金額は、億円単位で表示し、単位未満の値を四捨五入した。
- 比率（％）は、原則として小数点第 1 位の値まで表示し、単位未満の値を四捨五入した。ただし、構成比率は、合計が 100％となるよう内訳の比率を調整した。
- 上記以外の数値は、原則として表示する単位未満の値を四捨五入した。
- 文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 下水道事業における法適用団体の値は、令和 4 年度における全国の下水道事業（法適用・未供用を除く）2,181 事業の平均値である。
- 符号等の用法は次のとおりである。
 - 「△」 負数
 - 「0」「0.0」 該当数値がないもの又は該当数値はあるが、表示未満のもの
 - 「－」 該当項目がないもの又は算出不能なもの

令和5年度東広島市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度 東広島市下水道事業会計決算

上記会計の決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書及びキャッシュ・フロー計算書

第2 審査の期間

令和6年7月8日から令和6年9月6日まで

第3 審査の着眼点

上記事業会計決算書及びその附属書類が、法令に適合して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

第4 審査の実施内容

市長から送付された上記事業会計決算書の内容を関係諸帳簿及び証書類等と照合し、経営成績及び財政状態について年度比較により事業の推移の把握、分析等を行うことにより審査した。また、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。

なお、審査は東広島市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第5 審査の結果

第1から第4に掲げる事項のとおり審査した限りにおいて、上記事業会計決算書及びその附属書類は、いずれも法令に適合して作成されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であるとともに、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示していることを認めた。

決算の状況及び審査意見は、次のとおりである。

下水道事業会計

1 業務状況

当年度末における下水道事業全体の処理区域内人口は9万1,626人、水洗便所設置済人口は8万8,993人で、人口普及率は48.3%、水洗化率は97.1%である。

これらを前年度と比較すると、処理区域内人口が489人(0.5%)、水洗便所設置済人口が1,179人(1.3%)それぞれ増加し、人口普及率が0.3ポイント、水洗化率が0.7ポイントそれぞれ向上している。

当年度における年間汚水処理水量は1,842万1,116^{m³}、年間有収水量は1,691万6,002^{m³}、有収率は91.8%である。

これらを前年度と比較すると、年間汚水処理水量が10万9,894^{m³}(0.6%)増加し、年間有収水量が33万2,894^{m³}(Δ 1.9%)減少し、有収率は2.4ポイント低下している。

セグメント別にみると、公共下水道事業では、処理区域内人口及び水洗便所設置済人口が前年度よりそれぞれ増加しているのに対し、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業では、処理区域内人口及び水洗便所設置済人口ともに減少している。有収率については、全ての事業において低下している。

業務状況及び過去5か年の年間汚水処理水量等の推移は、次表のとおりである。

業務状況

【事業全体】

区分	単位	令和5年度	令和4年度	対前年度		
				増減	増減率(%)	
行政区域内人口	A	人	189,550	189,735	Δ 185	Δ 0.1
処理区域内人口	B	人	91,626	91,137	489	0.5
水洗便所設置済人口	C	人	88,993	87,814	1,179	1.3
人口普及率	B/A	%	48.3	48.0	0.3	-
水洗化率	C/B	%	97.1	96.4	0.7	-
年間汚水処理水量	D	^{m³}	18,421,116	18,311,222	109,894	0.6
年間有収水量	E	^{m³}	16,916,002	17,248,896	Δ 332,894	Δ 1.9
有収率	E/D	%	91.8	94.2	Δ 2.4	-

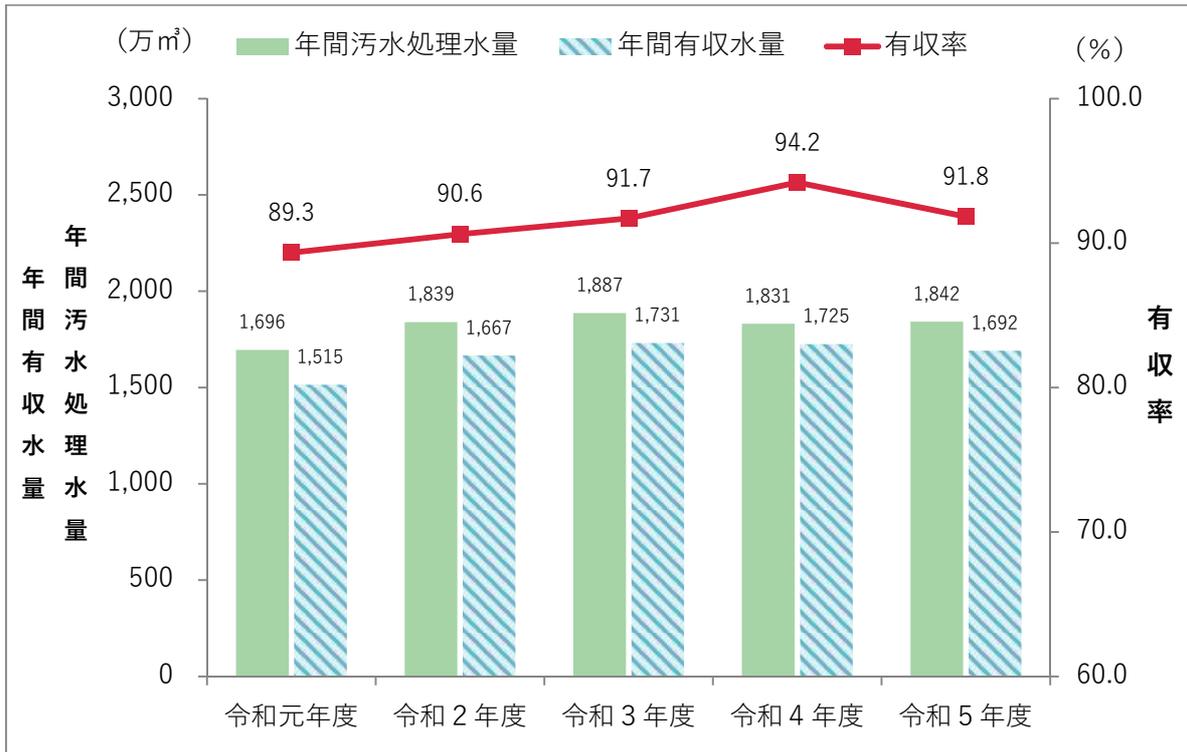
【セグメント別】

区分	単位	公共下水道		特定環境保全公共下水道		
		令和5年度	対前年度増減	令和5年度	対前年度増減	
行政区域内人口	A	人	189,550	△ 185	189,550	△ 185
処理区域内人口	B	人	87,812	629	1,386	△ 117
水洗便所設置済人口	C	人	85,556	1,222	1,207	△ 18
人口普及率	B/A	%	46.3	0.4	0.7	△ 0.1
水洗化率	C/B	%	97.4	0.7	87.1	5.6
年間汚水処理水量	D	m ³	17,897,996	83,908	191,863	△ 1,412
年間有収水量	E	m ³	16,518,368	△ 330,838	157,313	△ 1,237
有収率	E/D	%	92.3	△ 2.3	82.0	0.0

区分	単位	農業集落排水		産業団地汚水処理施設		
		令和5年度	対前年度増減	令和5年度	対前年度増減	
行政区域内人口	A	人	189,550	△ 185	—	—
処理区域内人口	B	人	2,428	△ 23	—	—
水洗便所設置済人口	C	人	2,230	△ 25	—	—
人口普及率	B/A	%	1.3	0.0	—	—
水洗化率	C/B	%	91.8	△ 0.2	—	—
年間汚水処理水量	D	m ³	302,123	25,224	29,134	2,174
年間有収水量	E	m ³	203,727	△ 2,241	36,594	1,422
有収率	E/D	%	67.4	△ 7.0	125.6	△ 4.9

- (注) 1 セグメント別とは、下水道の種類別にしたものである。
 2 人口は各年度末日のものである。
 3 年間汚水処理水量には、広島県沼田川流域下水道処理分を含む。
 4 産業団地汚水処理施設事業については、人口による指標はない。

年間汚水処理水量、年間有収水量、有収率の推移



2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

（1）収益的収入及び支出〔下水道資料1参照〕

収益的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額 55 億 9,466 万円に対し、決算額は 52 億 7,191 万円（対予算収入率 94.2%）で、予算額を 3 億 2,274 万円下回っている。

支出では予算額 52 億 5,886 万円に対し、決算額は 50 億 2,684 万円（対予算執行率 95.6%）で、営業費用の翌年度繰越額 1 億 3,200 万円を除いた不用額 1 億 2 万円が生じている。

営業費用の翌年度繰越額 1 億 3,200 万円の主なものは、江熊 2 号汚水幹線建設及び寺家中央線道路改良工事で、想定と異なる土質及び地下埋設物の発現による工法の変更に不測の日数を要したことによるものである。

（2）資本的収入及び支出〔下水道資料2参照〕

資本的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額 64 億 3,091 万円に対し、決算額は 34 億 3,516 万円（対予算収入率 53.4%）で、予算額を 29 億 9,575 万円下回っている。

支出では予算額 82 億 9,337 万円に対し、決算額は 46 億 7,356 万円（対予算執行率 56.4%）で、建設改良費の翌年度繰越額 33 億 5,982 万円を除いた不用額 2 億 5,999 万円が生じている。

建設改良費の翌年度繰越額 33 億 5,982 万円の主なものは、東広島浄化センター建設工事委託（10 池高度処理化）と江熊 2 号汚水幹線建設及び寺家中央線道路改良工事で、資材の入荷が不安定だったことや工法を変更したことにより不測の日数を要したこと等によるものである。

なお、繰越額が前年度と比較し、13 億 8,123 万円増加しているが、これは主に企業債の借入方法が変更となったことに伴い、翌年度繰越の対象が拡大したことによるものである。

また、資本的収入 28 億 9,500 万円（翌年度以降の支出の財源に充当する額 5 億 4,016 万円を除く）が、資本的支出 46 億 7,356 万円に対し不足する額 17 億 7,856 万円は、過年度分損益勘定留保資金 5 億 4,366 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 927 万円、当年度分損益勘定留保資金 11 億 2,563 万円を補てんしている。

（3）一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は、20 億円である。一時的な資金不足を補うため、一般会計から合計 5 億円の一時繰替を行い、全て年度内に償還している。

(4) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費は、議会の議決を経なければ流用できない経費とされている。執行状況は次表のとおりであり、流用はされていない。

(単位：千円、%)

区分	議決額	流用額	決算額	執行率
職員給与費	496,703	0	485,898	97.8

3 経営成績

(1) 経営成績の概要

当年度は、総収益 49 億 3,000 万円に対し、総費用が 47 億 9,419 万円で、1 億 3,581 万円の純利益が生じている。

これらを前年度と比較すると、総収益は 2,325 万円 ($\Delta 0.5\%$) 減少し、総費用は 2 億 2,436 万円 (4.9%) 増加している。このうち営業損益については、営業収益 36 億 624 万円に対し、営業費用が 43 億 4,799 万円で、営業損失 7 億 4,175 万円が生じている。

営業外損益については、営業外収益 13 億 2,341 万円に対し、営業外費用が 4 億 4,298 万円で、営業外利益 8 億 8,043 万円が生じている。

その結果、1 億 3,868 万円の経常利益が発生している。

なお、当年度純利益 1 億 3,581 万円と前年度繰越利益剰余金 9 億 8,635 万円を合わせた当年度未処分利益剰余金は 11 億 2,216 万円であり、全額を減債積立金として積み立てることにしている。

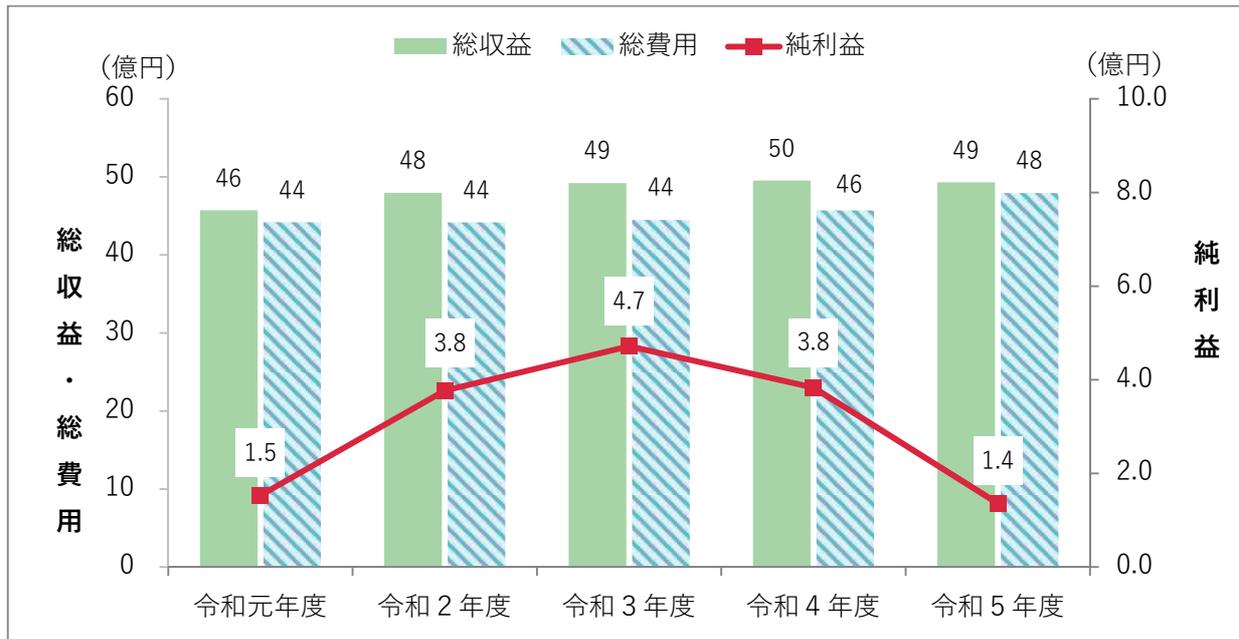
経営成績は、次表のとおりである。

経営成績

(単位：円、%)

区分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度	
			増減額	増減率
営業収益 A	3,606,240,149	3,659,128,033	Δ 52,887,884	Δ 1.4
営業費用 B	4,347,985,227	4,139,857,469	208,127,758	5.0
営業利益 (Δ 営業損失) C=A-B	Δ 741,745,078	Δ 480,729,436	Δ 261,015,642	Δ 54.3
営業外収益 D	1,323,405,662	1,290,371,543	33,034,119	2.6
営業外費用 E	442,976,303	427,764,200	15,212,103	3.6
営業外利益 F=D-E	880,429,359	862,607,343	17,822,016	2.1
経常利益 G=C+F	138,684,281	381,877,907	Δ 243,193,626	Δ 63.7
特別利益 H	352,617	3,747,407	Δ 3,394,790	Δ 90.6
特別損失 I	3,229,759	2,212,482	1,017,277	46.0
総収益 J=A+D+H	4,929,998,428	4,953,246,983	Δ 23,248,555	Δ 0.5
総費用 K=B+E+I	4,794,191,289	4,569,834,151	224,357,138	4.9
当年度純利益 L=J-K	135,807,139	383,412,832	Δ 247,605,693	Δ 64.6
前年度繰越利益剰余金 M	986,351,411	622,938,579	363,412,832	58.3
その他未処分利益剰余金 変動額 N	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金 O=L+M+N	1,122,158,550	1,006,351,411	115,807,139	11.5

経営成績の推移



(2) 収益 [下水道資料3参照]

総収益 49 億 3,000 万円の内訳は、営業収益 36 億 624 万円、営業外収益 13 億 2,341 万円、特別利益 35 万円である。これらを前年度と比較すると、営業収益が 5,289 万円 (Δ 1.4%) 減少し、営業外収益が 3,303 万円 (2.6%) 増加し、特別利益が 339 万円 (Δ 90.6%) 減少している。

営業収益の減少は、主に年間有収水量の減により下水道使用料が 8,323 万円 (Δ 2.4%) 減少したことによるものである。

営業外収益の増加は、主に減価償却に伴う収益化額の増により長期前受金戻入が 3,303 万円 (3.2%) 増加したことによるものである。

特別利益の減少は、主に退職給付引当金戻入益の皆減によりその他特別利益が 339 万円 (Δ 90.6%) 減少したことによるものである。

(3) 費用 [下水道資料3参照]

総費用 47 億 9,419 万円の内訳は、営業費用が 43 億 4,799 万円、営業外費用が 4 億 4,298 万円、特別損失 323 万円である。これらを前年度と比較すると、営業費用が 2 億 813 万円 (5.0%)、営業外費用が 1,521 万円 (3.6%)、特別損失が 102 万円 (46.0%) それぞれ増加している。

営業費用の増加は、主に有形固定資産減価償却費の増により減価償却費が 1 億 1,393 万円 (4.9%)、薬品費の増により処理場費が 5,384 万円 (4.5%) それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用の増加は、主に企業債の償還に係る支払利息及び企業債取扱諸費が 1,138 万円 (2.7%) 増加したことによるものである。

特別損失の増加は、主に過年度下水道使用料還付等の増により過年度損益修正損が 67 万円 (33.4%) 増加したことによるものである。

(4) 汚水処理原価及び経費回収率

当年度における汚水処理原価及び経費回収率をセグメント別にみると、汚水処理原価は公共下水道事業 191 円、特定環境保全公共下水道事業 442 円、農業集落排水事業 555 円、産業団地汚水処理施設事業 815 円で、経費回収率は公共下水道事業 104.7%、特定環境保全公共下水道事業 40.9%、農業集落排水事業 40.3%、産業団地汚水処理施設事業 55.9%である。

使用料収入の妥当性を示す経費回収率をみると、公共下水道事業以外の事業では、使用料収入で汚水処理費を賄っていない。

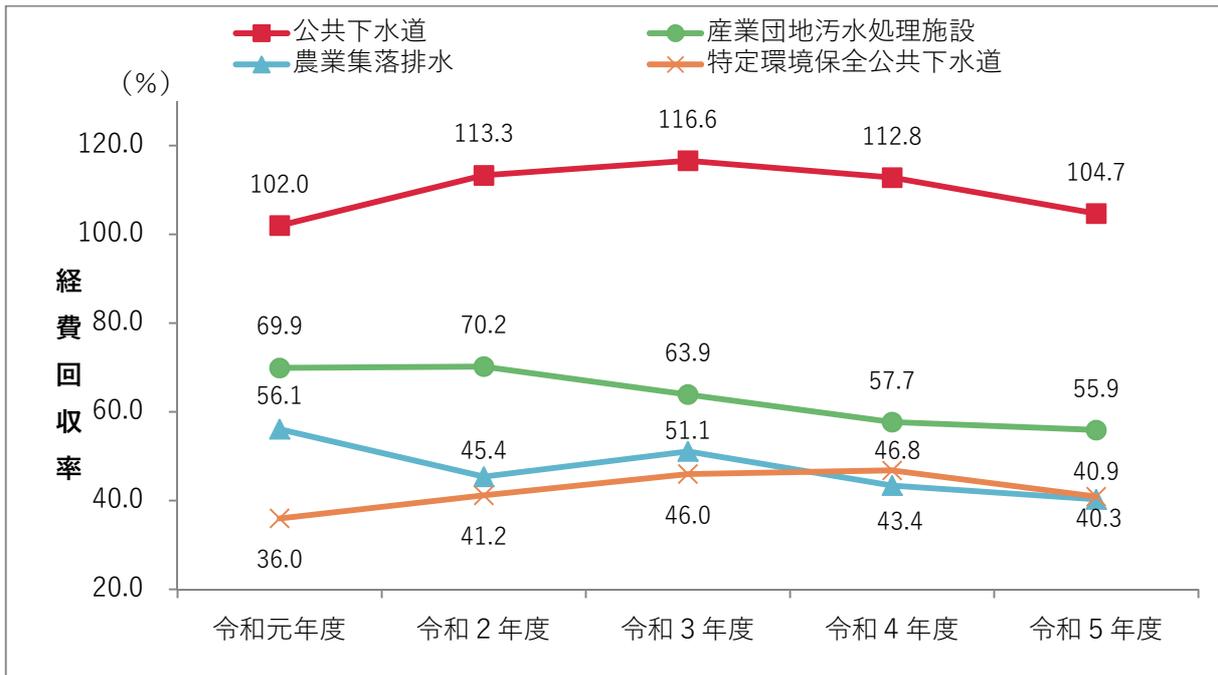
セグメント別の汚水処理原価及び経費回収率の状況は、次表のとおりである。

汚水処理原価及び経費回収率の状況

区分	単位	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水	産業団地 汚水処理施設
汚水処理費 A	千円	3,155,568	69,480	113,024	29,813
年間有収水量 B	m ³	16,518,368	157,313	203,727	36,594
使用料収入 C	千円	3,302,583	28,411	45,572	16,671
汚水処理原価 A/B	円/m ³	191	442	555	815
経費回収率 C/A	%	104.7	40.9	40.3	55.9

(参考) 汚水処理費 = 汚水処理に要する維持管理費 + 資本費

経費回収率の推移



(5) 経営分析 [下水道資料5 参照]

ア 収益性について

投下資本に対する収益性を示す経営資本営業利益率は△1.0%で、前年度より 0.3 ポイント、自己資本利益率は 0.3%で、前年度より 0.5 ポイントそれぞれ低下している。投下資本の回収状況を示す経営資本回転率は 0.05 回で、前年度と同じである。

経営の健全性を示す営業利益対営業収益比率は△20.6%で、前年度より 7.5 ポイント、営業収益対営業費用比率は 82.9%で、前年度より 5.5 ポイント、経常収支比率は 102.9%で、前年度より 5.5 ポイントそれぞれ低下している。

イ 経営効率性について

資金の回収状況を示す営業未収金回転率は 5.3 回で、前年度と同じである。

職員給与費から生産性をみると、総費用に占める職員給与費の割合は 6.3%で、前年度より 0.6 ポイント、職員給与費対営業収益比率は 8.4%で、前年度より 1.2 ポイントそれぞれ増加している。

4 財政状態

当年度末の資産は 800 億 1,088 万円、負債は 642 億 909 万円、資本は 158 億 180 万円である。

(1) 資産 [下水道資料 4 参照]

当年度末の資産 800 億 1,088 万円を前年度と比較すると 6 億 9,321 万円 (0.9%) 増加している。

資産の内訳は、固定資産が 760 億 8,387 万円、流動資産が 39 億 2,702 万円である。

これらを前年度と比較すると、固定資産が 3 億 1,465 万円 (0.4%)、流動資産が 3 億 7,856 万円 (10.7%) それぞれ増加している。

固定資産の増加は、主に構築物や機械及び装置の取得により有形固定資産が 3 億 4,036 万円 (0.5%) 増加したことによるものである。

流動資産の増加は、主に前払金が 12 億 5,172 万円 (皆増) 増加したことによるものである。

当年度末における未収金は 9 億 3,804 万円で、主な内訳は下水道使用料 6 億 3,874 万円、国、県及び市からの補助金等 2 億 7,231 万円、受益者負担金・分担金 2,602 万円である。

当年度の下水道使用料の収納率は 85.4% で、前年度と同値である。受益者負担金・分担金の収納率は 69.8% で、前年度より 8.8 ポイント向上している。

なお、未収金のうち、下水道使用料 6 億 3,874 万円については、使用料徴収業務の委託先である広島県水道広域連合企業団から 5 月末日までに 6 億 2,356 万円を収納し、国、県及び市からの補助金等 2 億 7,231 万円については、市の会計における出納閉鎖期日までに全額が支払われている。

下水道使用料等における主な未収金等の状況は、次表のとおりである。

未収金等の状況

【下水道使用料】

(単位：円、%)

区分	前年度繰越額 (当年度調定額) A	当年度収入額 B	不納欠損額	過年度修正損 C	当年度末残高	収納率 B/(A-C)	前年度 収納率
現年度分	3,732,480,252	3,099,644,192	3,850	0	632,832,210	83.0	83.0
過年度分	655,594,764	649,038,079	584,576	65,780	5,906,329	99.0	98.9
R4	648,871,225	648,087,760	46,005	65,780	671,680	99.9	
R3	584,090	154,538	41,565		387,987	26.5	
R2	515,180	133,844	16,707		364,629	26.0	
R1	776,102	72,290	26,150		677,662	9.3	
H30	381,357	16,819	284,996		79,542	4.4	
H29以前	4,466,810	572,828	169,153		3,724,829	12.8	
合計	4,388,075,016	3,748,682,271	588,426	65,780	638,738,539	85.4	85.4

【受益者負担金・分担金】

(単位：円、%)

区分	前年度繰越額 (当年度調定額) A	当年度収入額 B	不納欠損額	過年度修正損 C	当年度末残高	収納率 B/(A-C)	前年度 収納率
現年度分	61,016,900	45,175,200	0	0	15,841,700	74.0	61.3
過年度分	20,077,200	11,427,950	159,000	0	8,490,250	56.9	60.3
R4	14,173,100	10,497,450	0	0	3,675,650	74.1	
R3	1,192,400	197,700	0	0	994,700	16.6	
R2	1,154,700	124,100	0	0	1,030,600	10.7	
R1	594,900	56,700	0	0	538,200	9.5	
H30	130,900	0	87,600	0	43,300	0.0	
H29以前	2,831,200	552,000	71,400	0	2,207,800	19.5	
合計	81,094,100	56,603,150	159,000	0	24,331,950	69.8	61.0

(2) 負債 [下水道資料4 参照]

当年度末の負債は642億909万円で、前年度と比較すると4億4,710万円(0.7%)増加している。

負債の内訳は、固定負債が289億3,600万円、流動負債が31億7,432万円、繰延収益が320億9,876万円である。

これらを前年度と比較すると、固定負債が3,235万円(0.1%)、繰延収益が5億6,410万円(1.8%)それぞれ増加し、流動負債は1億4,935万円(△4.5%)減少している。

固定負債の増加は、主に退職給付引当金が4,077万円（12.5%）増加したことによるものである。

流動負債の減少は、営業未払金及び営業外未払金が増加したものの、建設改良未払金が減少したことにより、未払金が1億6,590万円（△10.5%）減少したことによるものである。

（3）資本 [下水道資料4 参照]

当年度末の資本は158億180万円で、前年度と比較すると2億4,611万円（1.6%）増加している。

資本の内訳は、資本金が140億2,605万円、剰余金が17億7,574万円である。

これらを前年度と比較すると、資本金が1億1,030万円（0.8%）、剰余金が1億3,581万円（8.3%）それぞれ増加している。

資本金の増加は、一般会計出資金の受入れによるものである。

剰余金の増加は、当年度純利益によるものである。

（4）キャッシュ・フロー [下水道資料6 参照]

業務活動によるキャッシュ・フローは19億2,739万円で、前年度末と比較すると8,722万円（4.7%）増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは△30億5,506万円で、前年度末と比較すると16億6,509万円（35.3%）増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは2億9,409万円で、前年度末と比較すると12億2,317万円（△80.6%）減少している。

これらの結果、資金は前年度末に比べ8億3,358万円（△32.4%）減少し、資金期末残高は17億3,773万円となっている。

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

（単位：円、%）

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,927,391,480	1,840,169,916	87,221,564	4.7
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,055,055,373	△ 4,720,148,251	1,665,092,878	35.3
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	294,088,189	1,517,259,353	△ 1,223,171,164	△ 80.6
資金増減額	△ 833,575,704	△ 1,362,718,982	529,143,278	38.8
資金期首残高	2,571,307,242	3,934,026,224	△ 1,362,718,982	△ 34.6
資金期末残高	1,737,731,538	2,571,307,242	△ 833,575,704	△ 32.4

(5) 財務分析 [下水道資料5 参照]

財政状況を表す分析比率は、投下された資本の固定化の程度を示す固定資産構成比率が95.1%で、前年度より0.4ポイント向上している。これは、総資産の増加率が固定資産の増加率を上回り、総資産に占める固定資産の割合が減少したことによるものである。

他人資本が総資本に占める割合を示す固定負債構成比率は36.2%で、前年度より0.2ポイント向上している。これは、総資本の増加率が固定負債の増加率を上回り、総資本に占める固定負債の割合が減少したことによるものである。

資本の安定性を示す自己資本構成比率は59.9%で、前年度より0.5ポイント向上している。これは、自己資本の増加率が総資本の増加率を上回り、総資本に占める自己資本の割合が増加したことによるものである。

固定資産に対する長期資本の投下状況を示す固定長期適合率は99.0%で、前年度より0.7ポイント向上している。これは、長期資本の増加率が固定資産の増加率を上回り、長期資本に対する固定資産の割合が減少したことによるものである。

支払能力を示す流動比率は123.7%で、前年度より16.9ポイント向上している。これは、流動負債が減少し流動資産が増加したことから、流動負債に対する流動資産の割合が増加したことによるものである。

5 建設投資

(1) 建設改良事業（消費税及び地方消費税を含む。）

建設改良事業は、事業費総額が29億7,791万円で、前年度と比較すると31億1,397万円（△51.1%）減少している。

建設改良事業費の減少は、主にポンプ場建設事業費が1億7,369万円（86.1%）増加したものの、処理場建設事業費が30億7,885万円（△87.4%）、管渠建設事業費が1億5,880万円（△7.0%）、流域下水道整備費が5,689万円（△95.1%）それぞれ減少したことによるものである。

主な建設改良事業は、処理場建設事業の東広島浄化センター建設工事委託、管渠建設事業の吉川2号汚水幹線建設工事（東03-1）である。

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

建設改良事業の状況

（単位：円、%）

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
管渠建設事業費	2,104,660,448	2,263,464,801	△ 158,804,353	△ 7.0
ポンプ場建設事業費	375,373,209	201,684,764	173,688,445	86.1
処理場建設事業費	444,453,000	3,523,304,500	△ 3,078,851,500	△ 87.4
流域下水道整備費	2,946,441	59,831,747	△ 56,885,306	△ 95.1
受益者負担金・分担金徴収業務費	9,575,892	5,720,509	3,855,383	67.4
固定資産購入費	40,905,920	37,876,980	3,028,940	8.0
合計	2,977,914,910	6,091,883,301	△ 3,113,968,391	△ 51.1

(2) 企業債

企業債については、前頁の建設改良事業の財源として16億3,520万円を借入れ、16億9,381万円の元金の償還及び4億3,068万円の利息の支払を行っている。

その結果、当年度末の未償還残高は302億1,282万円となり、前年度末と比較すると5,861万円(△0.2%)減少している。

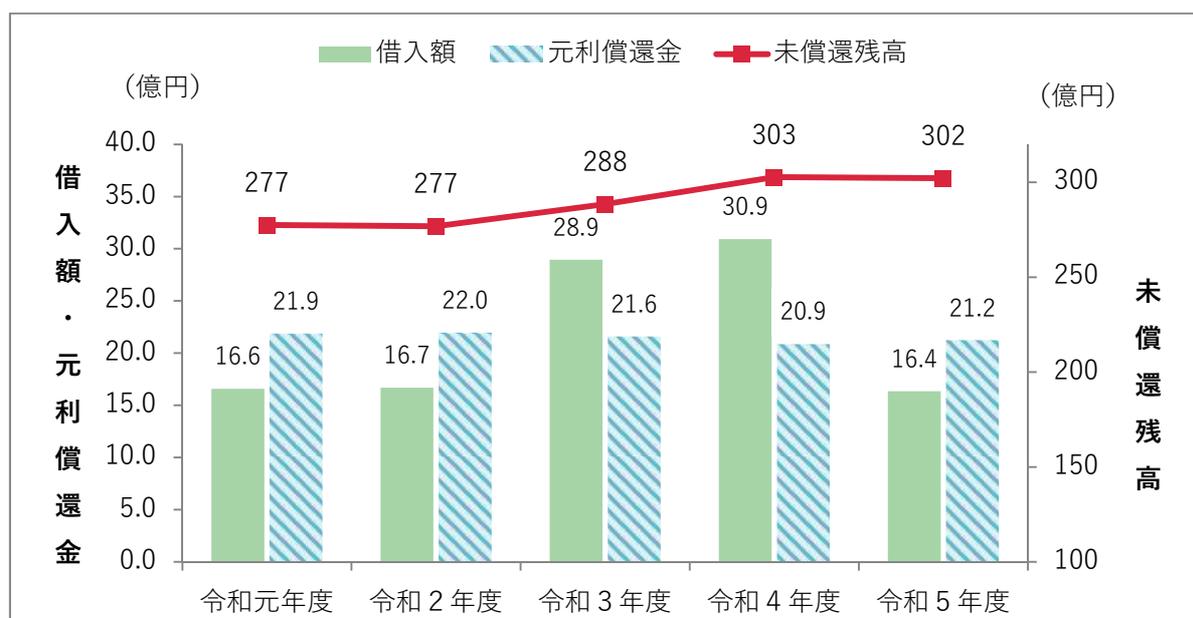
企業債の借入れ等の状況は、次表のとおりである。

企業債の借入れ等の状況

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
借入額	1,635,200,000	3,092,400,000	△1,457,200,000	△47.1
元利償還金	2,124,492,712	2,086,803,602	37,689,110	1.8
元金	1,693,812,795	1,668,147,443	25,665,352	1.5
利息	430,679,917	418,656,159	12,023,758	2.9
未償還残高	30,212,820,471	30,271,433,266	△58,612,795	△0.2

企業債の借入等の推移



6 むすび

本市の下水道事業は、汚水の適正処理による公共用水域の水質保全及び市街地における浸水対策による自然災害の未然防止を目的とし、「下水道事業経営戦略」「下水道未普及解消整備計画」「ストックマネジメント計画」「雨水管理総合計画」に基づき、計画的に進められている。

当年度においても、下水道サービスを安定的に提供していくため、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を目的とし、「下水道経営の健全化」「計画的、効率的な施設の建設と更新」「災害に強い下水道の構築」の3つの柱を基本として、施設の適切な維持管理、下水道使用料等の滞納整理のほか、汚水・雨水の管渠・幹線建設工事、ポンプ場の長寿命化工事、東広島浄化センターの増設・改築工事等が実施された。

決算全体を通して、特筆すべき意見は、次のとおりである。

(1) 業務状況

当年度末の公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業含む。）と農業集落排水事業を合わせた処理区域面積は、約2,379ヘクタールで、前年度より約13ヘクタール（0.5%）拡大した。また、人口普及率は48.3%で、前年度より0.3ポイント向上した。

下水道事業全体の年間汚水処理水量は1,842万1,116 m^3 で前年度より10万9,894 m^3 （0.6%）増加したが、年間有収水量は前年度より33万2,894 m^3 （1.9%）減少したため、有収率は91.8%となり、前年度（94.2%）より2.4ポイント低下した。これは主に、前年度に比べ降水量が多く、下水道管への不明水の流入量が増加したことによるものである。

なお、事業全体のほとんどを占める公共下水道事業の有収率は92.3%で、全国（81.2%）や類似団体（84.1%）と比較して高い水準にある。

有収率の改善は汚水処理経費の抑制及び安定的な下水道事業の運営に直結することから、引き続き不明水対策を適切に講じながら、更なる有収率の向上に努めていきたい。

(2) 経営状況

当年度の経営状況は、総収益49億3,000万円に対し、総費用は47億9,419万円で1億3,581万円の純利益を計上したが、前年度より2億4,761万円減少している。これは主に、下水道使用料の減により営業収益が減少したこと、また、減価償却費等の増により営業費用が増加したことによるものである。

経営の健全性を示す経常収支比率は102.9%で前年度より5.5ポイント減、また使用料収入の妥当性を示す経費回収率は100.8%で前年度より8.0ポイント減となっている。いずれの指標も健全経営の水準とされる100%を上回っているものの、前年度よりも大きく低下している。

営業収益は、近年、下水道使用料の増により増加傾向で推移してきたが、大口排水事業者の排水量抑制などにより、令和4年度から減少傾向に転じている。一方、営業費用は、令和元年度以降増加傾向にあり、当年度は施設の維持管理費や減価償却費の増により、前年度より2億813万円の大幅な増となっている。加えて、未普及地域解消や処理場の改造といった建設改良工事が今後も控えていることから、当年度末で302億1,282万円を有する企業債残高の、更なる増加も見込まれる。

こうした状況を踏まえ、未接続者への普及啓発や滞納金の徴収強化など使用料収入確保の取組みを着実に進めるとともに、令和5年度・令和6年度の2か年で策定する「第2期ストックマネジメント計画」に基づく下水道施設の計画的・効率的な整備や、維持管理費の抑制など施設管理の最適化に努め、引き続き、経営基盤の強化に取り組んでいただきたい。

(3) 下水道の施設整備

公共下水道と特定環境保全公共下水道を合わせた下水道処理の令和5年度末時点の人口普及率は47.1%で、前年度(46.7%)より0.4ポイント向上している。

これに農業集落排水と合併処理浄化槽等を加えた令和4年度末時点の汚水処理人口普及率は88.8%となっており、全国(92.9%)や広島県(90.3%)と比べると依然としてやや低い状況となっているものの、その差は小さくなってきている。

本市では、下水道汚水処理施設の早期概成を達成するため、「下水道未普及解消整備計画」を策定しているが、平成30年7月豪雨災害の発生などにより、計画に対する実際の進捗が遅れが生じたことから、当年度において本計画の改定を行った。

改定後の計画では、各地区で予定している必要工事を平準化し、計画的に実施していくことで、令和17年度までに市街化区域・用途地域の公共下水道整備を完了することとしており、目標年次内の達成に向けて、計画的、効率的に整備を進めていただきたい。

(4) 未収金対策

当年度の下水道使用料の収納率は85.4%で、前年度と同様であった。

下水道使用料は事業収益の根幹であり、事業経営の安定性の確保、また受益者負担の公平性の面からも未収金対策は重要である。

令和4年度から、強制徴収公債権にかかる収納対策チームが設置され、下水道使用料についても対象債権として取り扱われている。徴収困難事案等については、組織的な対応を図るなど、引き続き、厳正な債権管理に努めていただきたい。

(5) 今後の下水道事業について

本市の下水道事業においては、大口排水事業者による排水量が使用料収入の大半を占めて

いるが、当年度は排水量の抑制等により使用水量が減少し、下水道使用料が減少した。しかしながら、当該事業者については、数千億円規模の大型投資が予定されているとともに、新たな産業団地の整備も計画されている。本市下水道事業を展開していくうえで、こうした動向が、今後の排出水量や施設整備にもたらす影響について、引き続き、注視していく必要がある。今後とも、定期的に連絡・協議を行うなど緊密な連携を図りながら事業を進めていきたい。

最後に、公共下水道は、安全で快適な生活環境の実現と公共用水域の水質保全を図るものであり、市民生活を行う上で欠かすことのできない重要な都市基盤施設の一つである。

本市では、将来にわたって安定的かつ持続的に下水道サービス事業を継続していくために「下水道事業経営戦略」を策定しているが、今年度、本計画の改定を予定しており、現在作業が進められている。

中長期的視点に立った計画的な事業実施及び中期財政運営方針との整合・調整を図りながら、将来にわたって安定した下水道サービスが提供できる運営基盤の確立に努められるよう、要望するものである。

資料1 収益的収入支出予算決算対照表

収入

区分		予算額	決算額
1 下水道事業収益	当年度	5,594,655,000	5,271,910,995
	前年度	5,371,487,000	5,376,799,230
(1) 営業収益	当年度	4,080,703,000	3,948,200,631
	前年度	3,997,031,000	4,007,549,582
(2) 営業外収益	当年度	1,513,952,000	1,323,357,747
	前年度	1,374,456,000	1,365,502,241
(3) 特別利益	当年度	0	352,617
	前年度	0	3,747,407

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

(単位：円、%)

予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	対予算 収入率
△ 322,744,005	100.0	94.2
5,312,230	100.0	100.1
△ 132,502,369	74.9	96.8
10,518,582	74.5	100.3
△ 190,594,253	25.1	87.4
△ 8,953,759	25.4	99.3
352,617	0.0	-
3,747,407	0.1	-

支出

区分		予算額	決算額
1 下水道事業費用	当年度	5,258,856,000	5,026,836,395
	前年度	4,923,518,000	4,704,471,932
(1) 営業費用	当年度	4,726,521,000	4,500,810,447
	前年度	4,495,214,000	4,282,238,496
(2) 営業外費用	当年度	523,785,000	522,796,189
	前年度	420,054,000	420,020,954
(3) 特別損失	当年度	3,550,000	3,229,759
	前年度	3,250,000	2,212,482
(4) 予備費	当年度	5,000,000	0
	前年度	5,000,000	0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

(単位：円、%)

構成比率	対予算 執行率	翌年度繰越額	不用額
100.0	95.6	132,000,000	100,019,605
100.0	95.6	39,950,000	179,096,068
89.5	95.2	132,000,000	93,710,553
91.0	95.3	39,950,000	173,025,504
10.4	99.8	0	988,811
8.9	100.0	0	33,046
0.1	91.0	0	320,241
0.1	68.1	0	1,037,518
0.0	0.0	0	5,000,000
0.0	0.0	0	5,000,000

資料2 資本的収入支出予算決算対照表

収入

区分		予算額	決算額
1 資本的収入	当年度	6,430,912,000	3,435,164,277
	前年度	8,164,306,000	6,106,179,258
(1) 企業債	当年度	3,932,200,000	1,635,200,000
	前年度	4,474,600,000	3,092,400,000
(2) 補助金	当年度	2,212,640,000	1,571,453,300
	前年度	3,413,089,000	2,770,309,000
(3) 出資金	当年度	134,254,000	110,297,977
	前年度	101,922,000	98,873,258
(4) 負担金	当年度	145,943,000	112,324,200
	前年度	168,390,000	138,291,000
(5) 長期貸付金償還金	当年度	5,875,000	5,888,800
	前年度	6,305,000	6,306,000
2 補てん財源	当年度	1,862,457,000	1,778,555,878
	前年度	1,691,000,000	1,654,181,486
(1) 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	当年度	257,413,000	109,267,461
	前年度	290,831,000	288,914,466
(2) 損益勘定留保資金	当年度	1,605,044,000	1,669,288,417
	前年度	1,395,569,000	1,360,667,020
(3) 繰越工事資金	当年度	0	0
	前年度	4,600,000	4,600,000
合計 (1 + 2)	当年度	8,293,369,000	5,213,720,155
	前年度	9,855,306,000	7,760,360,744

(注) 1 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

(単位：円、%)

予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	対予算 収入率
△ 2,995,747,723	65.9	53.4
△ 2,058,126,742	78.7	74.8
△ 2,297,000,000	31.4	41.6
△ 1,382,200,000	39.8	69.1
△ 641,186,700	30.1	71.0
△ 642,780,000	35.7	81.2
△ 23,956,023	2.1	82.2
△ 3,048,742	1.3	97.0
△ 33,618,800	2.2	77.0
△ 30,099,000	1.8	82.1
13,800	0.1	100.2
1,000	0.1	100.0
△ 83,901,122	34.1	95.5
△ 36,818,514	21.3	97.8
△ 148,145,539	2.1	42.4
△ 1,916,534	3.7	99.3
64,244,417	32.0	104.0
△ 34,901,980	17.5	97.5
0	0.0	-
0	0.1	100.0
△ 3,079,648,845	100.0	62.9
△ 2,094,945,256	100.0	78.7

支出

区分		予算額	決算額
1 資本的支出	当年度	8,293,369,000	4,673,557,705
	前年度	9,855,306,000	7,760,360,744
(1) 建設改良費	当年度	6,587,555,000	2,977,914,910
	前年度	8,175,158,000	6,091,883,301
(2) 企業債償還金	当年度	1,693,814,000	1,693,812,795
	前年度	1,668,148,000	1,668,147,443
(3) 長期貸付金	当年度	12,000,000	1,830,000
	前年度	12,000,000	330,000

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

(単位：円、%)

構成比率	対予算 執行率	翌年度繰越額	不用額
100.0	56.4	3,359,823,000	259,988,295
100.0	78.7	1,978,593,000	116,352,256
63.7	45.2	3,359,823,000	249,817,090
78.5	74.5	1,978,593,000	104,681,699
36.3	100.0	0	1,205
21.5	100.0	0	557
0.0	15.3	0	10,170,000
0.0	2.8	0	11,670,000

資料3 損益計算書年度比較表

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
取	営業収益	3,606,240,149	3,659,128,033	3,668,108,723
	下水道使用料	3,393,236,963	3,476,469,002	3,481,424,959
	雨水処理負担金	185,253,029	173,490,646	186,014,742
	その他営業収益	583,703	593,839	669,022
	受託工事収益	27,166,454	8,574,546	0
益	営業外収益	1,323,405,662	1,290,371,543	1,248,629,537
	他会計負担金	130,077,447	143,430,227	151,045,811
	他会計補助金	113,265,331	93,386,356	81,957,644
	長期前受金戻入	1,078,736,883	1,045,709,620	1,011,596,884
	雑収益	1,326,001	7,845,340	4,029,198
特別利益	352,617	3,747,407	2,896,827	
その他特別利益	352,617	3,747,407	2,896,827	
収益合計	4,929,998,428	4,953,246,983	4,919,635,087	
費	営業費用	4,347,985,227	4,139,857,469	3,992,417,924
	管渠費	53,666,635	50,558,117	43,276,634
	ポンプ場費	135,034,614	112,319,498	109,685,345
	処理場費	1,238,978,557	1,185,142,093	1,065,241,980
	排水設備費	56,230,156	49,588,635	52,392,137
	流域下水道管理費	45,548,798	43,693,466	40,057,991
	業務費	94,950,913	97,326,880	98,023,385
	総係費	154,011,382	114,944,656	136,729,889
	産業団地汚水処理施設費	28,824,145	26,753,139	26,490,625
	減価償却費	2,452,380,738	2,338,453,443	2,350,735,929
	資産減耗費	61,192,835	112,502,996	69,784,009
	受託事業費	27,166,454	8,574,546	0
	営業外費用	442,976,303	427,764,200	442,992,297
	支払利息及び企業債取扱諸費	430,816,903	419,432,049	432,647,193
	雑支出	12,159,400	8,332,151	10,345,104
特別損失	3,229,759	2,212,482	12,609,544	
災害による損失	0	0	6,660,017	
過年度損益修正損	2,679,759	2,009,003	5,949,527	
その他特別損失	550,000	203,479	0	
費用合計	4,794,191,289	4,569,834,151	4,448,019,765	
当年度純利益	135,807,139	383,412,832	471,615,322	

対前年度 増減額	増減率	構成比率			趨勢比率		
		5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
△ 52,887,884	△ 1.4	73.2	73.9	74.6	98.3	99.8	100.0
△ 83,232,039	△ 2.4	68.8	70.2	70.8	97.5	99.9	100.0
11,762,383	6.8	3.8	3.5	3.8	99.6	93.3	100.0
△ 10,136	△ 1.7	0.0	0.0	0.0	87.2	88.8	100.0
18,591,908	216.8	0.6	0.2	0.0	-	-	-
33,034,119	2.6	26.8	26.0	25.4	106.0	103.3	100.0
△ 13,352,780	△ 9.3	2.6	2.9	3.1	86.1	95.0	100.0
19,878,975	21.3	2.3	1.9	1.7	138.2	113.9	100.0
33,027,263	3.2	21.9	21.1	20.5	106.6	103.4	100.0
△ 6,519,339	△ 83.1	0.0	0.1	0.1	32.9	194.7	100.0
△ 3,394,790	△ 90.6	0.0	0.1	0.0	12.2	129.4	100.0
△ 3,394,790	△ 90.6	0.0	0.1	0.0	12.2	129.4	100.0
△ 23,248,555	△ 0.5	100.0	100.0	100.0	100.2	100.7	100.0
208,127,758	5.0	90.7	90.6	89.8	108.9	103.7	100.0
3,108,518	6.1	1.1	1.1	1.0	124.0	116.8	100.0
22,715,116	20.2	2.8	2.5	2.5	123.1	102.4	100.0
53,836,464	4.5	25.8	25.9	23.9	116.3	111.3	100.0
6,641,521	13.4	1.2	1.1	1.2	107.3	94.6	100.0
1,855,332	4.2	0.9	0.9	0.9	113.7	109.1	100.0
△ 2,375,967	△ 2.4	2.0	2.1	2.2	96.9	99.3	100.0
39,066,726	34.0	3.2	2.5	3.1	112.6	84.1	100.0
2,071,006	7.7	0.6	0.6	0.6	108.8	101.0	100.0
113,927,295	4.9	51.2	51.2	52.8	104.3	99.5	100.0
△ 51,310,161	△ 45.6	1.3	2.5	1.6	87.7	161.2	100.0
18,591,908	216.8	0.6	0.2	0.0	-	-	-
15,212,103	3.6	9.2	9.4	9.9	100.0	96.6	100.0
11,384,854	2.7	9.0	9.2	9.7	99.6	96.9	100.0
3,827,249	45.9	0.2	0.2	0.2	117.5	80.5	100.0
1,017,277	46.0	0.1	0.0	0.3	25.6	17.5	100.0
0	-	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	100.0
670,756	33.4	0.1	0.0	0.1	45.0	33.8	100.0
346,521	170.3	0.0	0.0	0.0	-	-	-
224,357,138	4.9	100.0	100.0	100.0	107.8	102.7	100.0
△ 247,605,693	△ 64.6	-	-	-	28.8	81.3	100.0

資料4 貸借対照表年度比較表

資産の部

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
1 固定資産	76,083,867,944	75,769,222,282	72,519,765,797
(1)有形固定資産	75,403,399,060	75,063,034,876	71,844,440,406
イ 土地	2,052,420,466	2,052,420,466	2,052,278,986
ロ 建物	2,562,040,925	2,654,545,546	1,588,135,928
ハ 構築物	60,223,969,785	58,731,824,120	57,182,794,288
ニ 機械及び装置	9,151,134,665	5,792,595,690	4,815,316,646
ホ 車両運搬具	14,086	38,236	38,236
ヘ 工具、器具及び備品	7,321,605	9,439,296	12,161,602
ト 建設仮勘定	1,406,497,528	5,822,171,522	6,193,714,720
(2)無形固定資産	672,597,184	694,256,906	657,418,891
イ 施設利用権	668,805,184	687,834,206	654,053,491
ロ ソフトウェア	3,792,000	6,422,700	3,365,400
(3)投資その他の資産	7,871,700	11,930,500	17,906,500
イ 出資金	103,000	103,000	103,000
ロ 長期貸付金	7,768,700	11,827,500	17,803,500
2 流動資産	3,927,016,247	3,548,453,852	4,921,952,689
(1)現金預金	1,737,731,538	2,571,307,242	3,934,026,224
(2)未収金	938,038,177	977,626,289	943,328,501
貸倒引当金	△ 1,172,468	△ 1,179,679	△ 1,057,936
(3)前払金	1,251,719,000	0	44,955,900
(4)その他流動資産	700,000	700,000	700,000
イ 保管有価証券	700,000	700,000	700,000
資産合計	80,010,884,191	79,317,676,134	77,441,718,486

対前年度		構成比率			趨勢比率		
増減額	増減率	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
314,645,662	0.4	95.1	95.5	93.6	104.9	104.5	100.0
340,364,184	0.5	94.3	94.6	92.8	105.0	104.5	100.0
0	0.0	2.6	2.6	2.7	100.0	100.0	100.0
△ 92,504,621	△ 3.5	3.2	3.4	2.1	161.3	167.1	100.0
1,492,145,665	2.5	75.3	74.0	73.8	105.3	102.7	100.0
3,358,538,975	58.0	11.4	7.3	6.2	190.0	120.3	100.0
△ 24,150	△ 63.2	0.0	0.0	0.0	36.8	100.0	100.0
△ 2,117,691	△ 22.4	0.0	0.0	0.0	60.2	77.6	100.0
△ 4,415,673,994	△ 75.8	1.8	7.3	8.0	22.7	94.0	100.0
△ 21,659,722	△ 3.1	0.8	0.9	0.8	102.3	105.6	100.0
△ 19,029,022	△ 2.8	0.8	0.9	0.8	102.3	105.2	100.0
△ 2,630,700	△ 41.0	0.0	0.0	0.0	112.7	190.8	100.0
△ 4,058,800	△ 34.0	0.0	0.0	0.0	44.0	66.6	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 4,058,800	△ 34.3	0.0	0.0	0.0	43.6	66.4	100.0
378,562,395	10.7	4.9	4.5	6.4	79.8	72.1	100.0
△ 833,575,704	△ 32.4	2.1	3.3	5.1	44.2	65.4	100.0
△ 39,588,112	△ 4.0	1.2	1.2	1.2	99.4	103.6	100.0
7,211	0.6	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	110.8	111.5	100.0
1,251,719,000	-	1.6	0.0	0.1	2784.3	0.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
693,208,057	0.9	100.0	100.0	100.0	103.3	102.4	100.0

(注) 金額は、減価償却累計額を直接控除したものである。

負債・資本の部

(単位：円、%)

区分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
負	3 固定負債	28,936,001,842	28,903,653,471	27,505,012,266
	(1)企業債	28,569,195,842	28,577,620,471	27,179,033,266
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	28,564,850,024	28,572,208,054	27,172,566,766
	ロ その他の企業債	4,345,818	5,412,417	6,466,500
	(2)引当金	366,806,000	326,033,000	325,979,000
	イ 退職給付引当金	366,806,000	326,033,000	325,979,000
	4 流動負債	3,174,321,820	3,323,669,453	5,091,733,569
	(1)企業債	1,643,624,629	1,693,812,795	1,668,147,443
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,642,558,030	1,692,758,712	1,667,105,871
	ロ その他の企業債	1,066,599	1,054,083	1,041,572
(2)未払金	1,410,549,926	1,576,454,611	3,360,834,495	
(3)前受金	48,308,534	106,840	191,010	
(4)引当金	33,116,000	28,162,000	24,785,000	
イ 賞与引当金	27,622,000	23,572,000	20,740,000	
ロ 法定福利費引当金	5,494,000	4,590,000	4,045,000	
(5)その他流動負債	38,722,731	25,133,207	37,775,621	
5 繰延収益	32,098,761,714	31,534,659,511	29,771,565,042	
負債合計	64,209,085,376	63,761,982,435	62,368,310,877	
資本	6 資本金	14,026,053,822	13,915,755,845	13,816,882,587
	7 剰余金	1,775,744,993	1,639,937,854	1,256,525,022
	(1)資本剰余金	589,586,443	589,586,443	589,586,443
	イ 受贈財産評価額	53,057,194	53,057,194	53,057,194
	ロ 補助金	530,864,963	530,864,963	530,864,963
	ハ 負担金	5,664,286	5,664,286	5,664,286
	(2)利益剰余金	1,186,158,550	1,050,351,411	666,938,579
	イ 減債積立金	64,000,000	44,000,000	20,000,000
	ロ 当年度未処分利益剰余金(△当年度未処理欠損金)	1,122,158,550	1,006,351,411	646,938,579
	資本合計	15,801,798,815	15,555,693,699	15,073,407,609
負債・資本合計	80,010,884,191	79,317,676,134	77,441,718,486	

対前年度		構成比率			趨勢比率		
増減額	増減率	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
32,348,371	0.1	36.2	36.4	35.5	105.2	105.1	100.0
△ 8,424,629	0.0	35.7	36.0	35.1	105.1	105.1	100.0
△ 7,358,030	0.0	35.7	36.0	35.1	105.1	105.2	100.0
△ 1,066,599	△ 19.7	0.0	0.0	0.0	67.2	83.7	100.0
40,773,000	12.5	0.5	0.4	0.4	112.5	100.0	100.0
40,773,000	12.5	0.5	0.4	0.4	112.5	100.0	100.0
△ 149,347,633	△ 4.5	4.0	4.2	6.6	62.3	65.3	100.0
△ 50,188,166	△ 3.0	2.1	2.1	2.2	98.5	101.5	100.0
△ 50,200,682	△ 3.0	2.1	2.1	2.2	98.5	101.5	100.0
12,516	1.2	0.0	0.0	0.0	102.4	101.2	100.0
△ 165,904,685	△ 10.5	1.8	2.0	4.3	42.0	46.9	100.0
48,201,694	45115.8	0.1	0.0	0.0	25291.1	55.9	100.0
4,954,000	17.6	0.0	0.1	0.0	133.6	113.6	100.0
4,050,000	17.2	0.0	0.1	0.0	133.2	113.7	100.0
904,000	19.7	0.0	0.0	0.0	135.8	113.5	100.0
13,589,524	54.1	0.0	0.0	0.1	102.5	66.5	100.0
564,102,203	1.8	40.1	39.8	38.4	107.8	105.9	100.0
447,102,941	0.7	80.3	80.4	80.5	103.0	102.2	100.0
110,297,977	0.8	17.5	17.5	17.9	101.5	100.7	100.0
135,807,139	8.3	2.2	2.1	1.6	141.3	130.5	100.0
0	0.0	0.7	0.8	0.8	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.6	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
135,807,139	12.9	1.5	1.3	0.8	177.9	157.5	100.0
20,000,000	45.5	0.1	0.0	0.0	320.0	220.0	100.0
115,807,139	11.5	1.4	1.3	0.8	173.5	155.6	100.0
246,105,116	1.6	19.7	19.6	19.5	104.8	103.2	100.0
693,208,057	0.9	100.0	100.0	100.0	103.3	102.4	100.0

資料5 経営分析等年度比較表

1 経営分析

区分		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度 法適用団体
収	総収支比率	%	102.8	108.4	110.6	105.1
	経常収支比率	%	102.9	108.4	110.9	105.0
	営業収益対営業費用比率	%	82.9	88.4	91.9	65.1
益	経営資本営業利益率	%	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.5	△ 2.0
	経営資本回転率	回	0.05	0.05	0.05	0.04
	固定資産回転率	回	0.05	0.05	0.06	0.04
性	総資本利益率	%	0.2	0.5	0.6	0.3
	自己資本利益率	%	0.3	0.8	1.1	0.5
	営業利益対営業収益比率	%	△ 20.6	△ 13.1	△ 8.8	△ 53.6
経営 効率 性	営業未収金回転率	回	5.3	5.3	5.3	
	うち下水道使用料分	回	5.2	5.3	5.2	
	職員給与費対営業収益比率	%	8.4	7.2	7.7	6.3
	総費用に占める職員給与費の割合	%	6.3	5.7	6.3	3.7

※表中の職員給与費=報酬+給料+手当等(児童手当を除く)+法定福利費+賞与引当金繰入額+法定福利費引当金

算定式	説明
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の総体的な関連を示すもので、率は100%以上高いほど良い。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関連を示すもので、率は100%以上高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業活動の能率をみるもので、率は100%以上高いほど良い。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	投下資本に対する営業利益の割合で、率は高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$	投下資本の回収状況を示すもので、率は高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	営業収益に対する資産の固定化を示すもので、固定資産への適度な投資が否かをみる。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業の収益性をみるもので、率は高いほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本に対する収益性をみるもので、率は高いほど良い。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	経営能率をみるもので、率は高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	営業未収金の回収度を示すもので、回転は高いほど良い。
$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{平均下水道使用料未収金}}$	営業未収金のうち下水道使用料未収金の回収度を示す。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$	営業収益が職員にどの程度分配されているかを示す。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に占める職員給与費の割合を示す。

繰入額+退職手当組合負担金+退職給付費

2 財務分析

区分	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度 法適用団体
固定資産構成比率	%	95.1	95.5	93.6	96.9
固定負債構成比率	%	36.2	36.4	35.5	30.1
自己資本構成比率	%	59.9	59.4	57.9	65.7
固定比率	%	158.8	160.9	161.7	147.6
固定長期適合率	%	99.0	99.7	100.2	101.2
流動比率	%	123.7	106.8	96.7	73.5
当座比率	%	84.3	106.7	95.8	67.5
処理区域内人口1人当たり企業債現在高	千円	329.7	332.2	320.2	136.8

算定式	説明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	事業の財産構成の適正をみる。率は小さいほど良い。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	事業の負債構成の適正をみる。率は小さいほど良い。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	資本中の自己資本の割合をみる。率は高いほど良い。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	資本の固定状態から資金的弾力性をみる。率は100%以下が適当。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	固定資産に対する投資の適正をみる。率は100%以下が適当。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力をみる。率は100%以上が適当。
$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び現金化されるものによる支払能力をみる。率は100%以上が適当。
$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{現在処理区域内人口}}$	処理区域内の人口1人当たりの企業債現在高を示す。

資料6 キャッシュ・フロー計算書年度比較表

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純損益	135,807,139	383,412,832	471,615,322	△ 247,605,693	△ 64.6
減価償却費	2,452,380,738	2,338,453,443	2,350,735,929	113,927,295	4.9
貸倒引当金の増減額	△ 7,211	121,743	199,624	△ 128,954	△ 105.9
退職給付引当金の増減額	40,773,000	54,000	25,811,000	40,719,000	75,405.6
その他引当金の増減額	385,000	6,925,000	15,763,000	△ 6,540,000	△ 94.4
長期前受金戻入額	△ 1,078,736,883	△ 1,045,709,620	△ 1,014,493,711	△ 33,027,263	△ 3.2
支払利息	430,816,903	419,432,049	432,647,193	11,384,854	2.7
有形固定資産除却費	61,192,835	112,502,996	75,286,026	△ 51,310,161	△ 45.6
未収金の増減額	69,653,707	△ 25,734,825	△ 79,345,743	95,388,532	370.7
未払金の増減額	136,112,344	37,915,031	△ 79,839,860	98,197,313	259.0
前払金の増減額	0	44,955,900	△ 39,201,106	△ 44,955,900	△ 100.0
預り金の増減額	13,589,524	△ 12,642,414	△ 306,974	26,231,938	207.5
前受金の増減額	48,201,694	△ 84,170	△ 84,146	48,285,864	57,367.1
小計	2,310,168,790	2,259,601,965	2,158,786,554	50,566,825	2.2
利息の支払額	△ 382,777,310	△ 419,432,049	△ 432,647,193	36,654,739	8.7
合計	1,927,391,480	1,840,169,916	1,726,139,361	87,221,564	4.7
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 4,577,728,378	△ 7,321,048,981	△ 2,433,284,935	2,743,320,603	37.5
無形固定資産の取得による支出	△ 2,678,584	△ 59,132,498	△ 44,849,715	56,453,914	95.5
国庫補助金等による収入	1,428,622,852	2,518,462,729	2,592,805,911	△ 1,089,839,877	△ 43.3
水洗便所改造資金の貸付による支出	△ 1,830,000	△ 330,000	△ 5,940,000	△ 1,500,000	△ 454.5
水洗便所改造資金貸付金の回収による収入	6,138,013	6,082,800	6,162,300	55,213	0.9
負担金等による収入	92,420,724	135,817,699	121,096,620	△ 43,396,975	△ 32.0
合計	△ 3,055,055,373	△ 4,720,148,251	235,990,181	1,665,092,878	35.3
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,635,200,000	3,092,400,000	2,894,800,000	△ 1,457,200,000	△ 47.1
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,438,504,647	△ 1,667,105,871	△ 1,726,511,731	228,601,224	13.7
その他の企業債による収入	0	0	0	0	-
その他の企業債の償還による支出	△ 1,054,083	△ 1,041,572	△ 1,024,928	△ 12,511	△ 1.2
他会計からの出資による収入	98,446,919	93,006,796	86,053,234	5,440,123	5.8
合計	294,088,189	1,517,259,353	1,253,316,575	△ 1,223,171,164	△ 80.6
資金増減額	△ 833,575,704	△ 1,362,718,982	3,215,446,117	529,143,278	38.8
資金期首残高	2,571,307,242	3,934,026,224	718,580,107	△ 1,362,718,982	△ 34.6
資金期末残高	1,737,731,538	2,571,307,242	3,934,026,224	△ 833,575,704	△ 32.4